

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称		十勝港における安全で利便性の高い港湾環境の形成（防災・安全）										重点配分対象の該当							
計画の期間		令和8年度～令和12年度（5年間）			交付対象		広尾町												
計画の目標		適切な港湾利用を目的とした港湾施設の改良を行い、港湾利用の安全性と効率性の向上を図る。																	
計画の成果目標（定量的指標）		港湾施設の改良を行うことで、安全で効率的に利用できる																	
定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の定義：安全に保留できる岸壁の増加率 （整備前）安全保留が確保されていない岸壁の延長L=2,066m （整備後）安全保留が確保された岸壁の延長L=2,066m 港湾施設の安全で効率的な利用										定量的指標の現況値及び目標値			備考				
												当初現況値 (R8当初)	中間目標値 (R10末)	最終目標値 (R12末)					
												0%	50%	100%					
全体事業費		合計 (A+B+C+D)	252百万円	A	252百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	-						
交付対象事業																			
A1 河川事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
										R8	R9	R10	R11	R12					
小計（河川事業）																			
A2 海岸事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
										R8	R9	R10	R11	R12					
小計（海岸事業）																			
A3 急傾斜地崩壊対策事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											R8	R9	R10	R11	R12				
小計（急傾斜地崩壊対策事業）																			
A4 道路事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											R8	R9	R10	R11	R12				
小計（道路事業）																			
A5 港湾事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											R8	R9	R10	R11	R12				
A5-1	港湾	北海道	広尾町	直接	広尾町	重要	改良	港湾施設の改良	整備延長L=205m	十勝港・内港地区						27	別紙のとおり	未策定	
A5-2	港湾	北海道	広尾町	直接	広尾町	重要	改良	港湾施設の改良	整備延長L=2,066m	十勝港・内港地区						225		策定済	
小計（港湾事業）														252					
A6 都市防災・公園事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考		
									R8	R9	R10	R11	R12						
小計（都市防災・公園事業）																			

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和 7年12月3日

計画の名称	十勝港における安全で利便性の高い港湾環境の形成（防災・安全）										重点配分対象の該当					
計画の期間	令和8年度～令和12年度（5年間）					交付対象	広尾町									
計画の目標	適切な港湾利用を目的とした港湾施設の改良を行い、港湾利用の安全性と効率性の向上を図る。															
C 効果促進事業																
C1 河川効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										R8	R9	R10	R11	R12		
C5 港湾効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										R8	R9	R10	R11	R12		
小計																
C6 都市防災・公園事業効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										R8	R9	R10	R11	R12		
小計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									R8	R9	R10	R11	R12		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和 7年12月3日

計画の名称	十勝港における安全で利便性の高い港湾環境の形成（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	令和8年度～令和12年度（5年間）	交付対象	広尾町	
計画の目標	適切な港湾利用を目的とした港湾施設の改良を行い、港湾利用の安全性と効率性の向上を図る。			

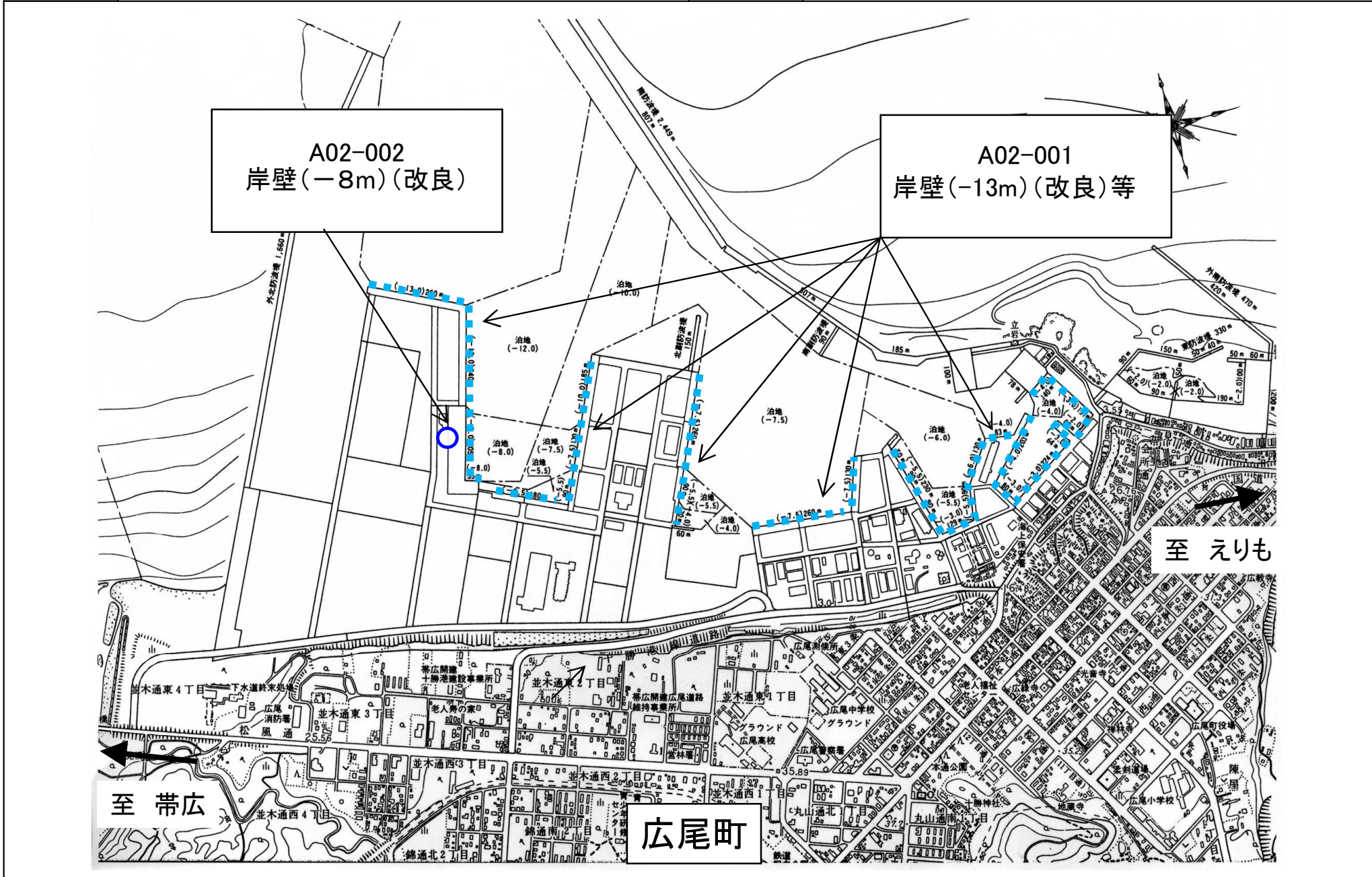
交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R12
配分額 (a)	0	0	0	0	0
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	0	0	0	0	0
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	-	-

参考図面 (防災・安全交付金)

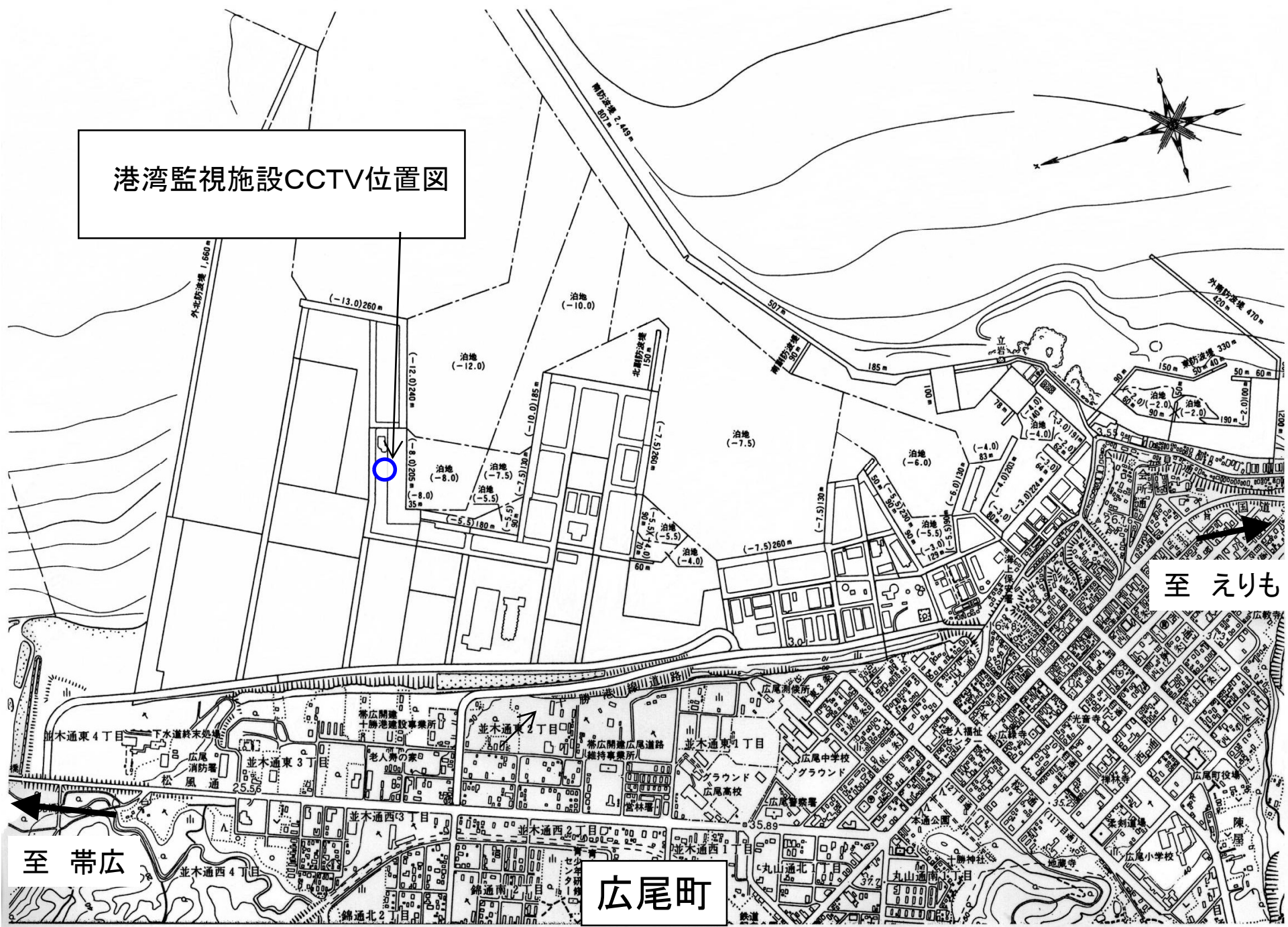
計画の名称	十勝港における安全で利便性の高い港湾環境の形成 (防災・安全)		
計画の期間	令和8年度 ~ 令和12年度 (5年間)	交付対象	広尾町



令和8年度

事業名(箇所名)	社会資本整備総合交付金事業(十勝港)	担当課 担当課長名	港湾課 安岡伸弘	事業主体	広尾町
実施箇所	北海道広尾町				
主な事業の諸元	防犯カメラ(1基)				
総事業費	27,000,000円(うち 社会資本整備総合交付金 9,000,000円)				
必要性・緊急性	当該事業を実施するコンテナヤード(第4ふ頭第1岸壁)には、昨年5月のコンテナ定期航路開設から現在(令和7年11月時点)まで3,115TEU(移出1,479TEU・移入1,636TEU)のコンテナ貨物の積下しされ、コンテナヤード内に一時保管されます。一時保管の際に、窃盗対策のため蔵置されているコンテナ貨物の24時間の監視が必要とされている。				
効果に関する指標	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ貨物取扱数(TEU換算) 3,115TEU(令和6年5月～令和7年11月) ・取扱貨物量 26,147t(令和6年5月～令和7年11月) ・コンテナヤード整備費 145,079,000円(第4ふ頭第1岸壁) 				
総費用(現在価値化後)	1億4千万円				
事業の効果等	<p>当該事業を実施するコンテナヤード(第4ふ頭第1岸壁)は、多くのコンテナ貨物が蔵置されており、万が一窃盗行為が発生した場合にはコンテナ取扱海運事業者のみならず、コンテナ貨物を預けている物流業者や荷主に対しても重大な損害を与える事態となる。また同行為によりコンテナヤードに重大な破損が発生した場合には、荷役作業等が行えなくなることでコンテナ関連の物流機能は麻痺し、荷主や港湾事業者の方々に多大な経済的損失を与えてしまう懸念も生じるところである。さらには当該コンテナヤードの整備にあたって約1億4千万円が投じられており、復旧を要する事態ともなれば同程度の費用負担が発生することとなる。</p> <p>当該事業を実施し、高精細なカメラを新規導入することで、監視体制の強化が図られ、前述した窃盗行為発生時のリスクを回避あるいは軽減することが期待できる</p>				
概要図(位置図)	別紙の通り				

港湾監視施設CCTV位置図



至 えりも

至 帯広

広尾町